

# 半期報告書

(第14期中)

自 平成16年4月1日

至 平成16年9月30日

**ブックオフコーポレーション株式会社**

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

(431463)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 750-8588
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門総括担当 栗山 英紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 750-8588
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門総括担当 栗山 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	—	16,556,031	18,251,206	26,242,362	34,411,650
経常利益（千円）	—	844,980	1,047,475	1,502,333	1,959,079
中間（当期）純利益（千円）	—	273,780	598,618	516,710	881,688
純資産額（千円）	—	2,958,439	5,617,940	2,972,721	5,006,454
総資産額（千円）	—	17,091,404	18,136,760	15,321,216	17,851,797
1株当たり純資産額（円）	—	410.95	336.44	401.77	599.64
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	37.05	35.84	66.92	120.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	33.62	—	114.30
自己資本比率（%）	—	17.3	31.0	19.4	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	489,368	685,458	1,457,107	1,460,778
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△218,174	△545,355	△343,758	△627,121
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	465,964	△1,106,017	△1,056,989	628,364
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	2,878,838	2,403,578	2,150,560	3,365,639
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	486 [1,979]	490 [2,266]	512 [1,776]	527 [2,072]

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	—	10,641,885	11,842,747	21,387,681	22,249,010
経常利益 (千円)	—	687,446	930,387	1,455,389	1,572,514
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	277,466	614,462	311,706	771,539
資本金 (千円)	—	1,499,000	2,061,350	1,499,000	2,061,350
発行済株式総数 (株)	—	7,722,000	17,744,000	7,722,000	8,872,000
純資産額 (千円)	—	3,262,938	5,800,915	3,650,825	5,190,028
総資産額 (千円)	—	14,104,822	15,565,868	13,247,605	15,515,122
1株当たり中間 (年間) 配当 額 (円)	—	—	—	7	8
自己資本比率 (%)	—	23.1	37.3	27.6	33.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	310 [1,309]	300 [1,495]	341 [1,236]	337 [1,365]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期中間期から証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、第12期中間期の記載はしておりません。

3. 第12期及び第13期中間の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、新株引受権は存在しますが、当社株式は非上場で、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、ブックオフ事業における関係会社の新設2社（うち、1社は海外子会社）であります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱ブックオフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	40,000	ブックオフ事業	100 (75)	BOOKOFF店舗の運営

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
ブックオフ事業	356 [1,899]
キッズ・婦人服事業	50 [177]
ビデオレンタル事業	6 [40]
その他事業	52 [137]
全社(共通)	26 [13]
合計	490 [2,266]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	300 [1,495]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者は[ ]内に当中間会計期間の平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

環境問題は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動への反省と環境制約及び資源制約への対応からさらに一歩進んだ形として、環境と経済とが両立した新たな循環型経済システムの構築に向けて歩み出そうとしています。当社は、リユース事業を通じて、この循環型経済社会に貢献し、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指しております。

当中間連結会計期間は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、規模の拡大、店舗の「現場力」・「人材育成」に注力し、お客様のさらなる満足度向上を目指すとともに、宅本便の強化と店舗網充実による買取ネットワーク構築による仕入の拡大に努めてまいりました。特に、出店に関しては、小型・中型店舗といった出店形態の多様化を中心とした効率的な出店政策の実行を行い、既存店については積極的なリニューアルを実施し、さらに本・CD以外の中古業態との複合化による売上拡大・坪効率上昇に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間は21店舗を新規に出店（閉店2店舗）したこと等により、直営店売上高は13,466百万円、FC加盟店への売上高は1,201百万円、その他役務収益は782百万円、合計で15,450百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、販売及び仕入の価格体系を中心とした店舗オペレーションのさらなる向上・収益基盤の盤石化に努めてまいりました。出店については、中古劇場を中心に10店舗の新規出店を行いました。この結果、売上高は1,241百万円となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、既存店の収益向上及び新規出店2店舗により、売上高は388百万円となりました。

その他事業におきましては、効率的な店舗オペレーションの確立、ブックオフ事業との複合化の進展等による収益基盤の拡充により、売上高は1,170百万円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は18,251百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,009百万円（同17.7%増）、経常利益は1,047百万円（同24.0%増）、中間純利益は598百万円（同118.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,198百万円（前年同期比429百万円増）と大きく増加したものの、法人税等の支払、新規出店及び既存店リニューアルなどの設備投資、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比して962百万円減少し、2,403百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、685百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い増加や買取り好調によるたな卸資産の増加（123百万円）等の一方で、既存店実績の好調に伴い税金等調整前中間純利益が429百万円増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、545百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う差入保証金（370百万円）及び内装設備等の有形固定資産（235百万円）等への充当によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,106百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当中間期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	5,284,025	83.5	103.4
キッズ・婦人服事業 (千円)	298,908	4.7	128.4
ビデオレンタル事業 (千円)	269,360	4.3	240.3
その他事業 (千円)	472,028	7.5	141.3
合計 (千円)	6,324,321	100.0	109.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	13,466,512	108.1
	FC加盟店への売上 (千円)	1,201,456	118.2
	小計 (千円)	14,667,968	108.8
	その他役務収益 (千円)	782,822	90.3
	合計 (千円)	15,450,790	107.7
キッズ・婦人服事業 (千円)		1,241,476	116.6
ビデオレンタル事業 (千円)		388,609	164.2
その他事業 (千円)		1,170,328	128.5
総合計 (千円)		18,251,206	110.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成16年9月30日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	548,516	173,471	札幌宮の沢店など11店舗	
	東北(千円)	1,214,266	—	青森東バイパス店など27店舗	
	茨城県(千円)	茨城県(千円)	324,119	—	玉戸モール店など11店舗
		栃木県(千円)	59,555	—	50号小山店など2店舗
		群馬県(千円)	484,818	266,222	前橋上小出店など10店舗
		埼玉県(千円)	878,163	126,282	川口領家店など17店舗
		千葉県(千円)	783,000	49,576	船橋市場店など13店舗
		東京都(千円)	4,115,074	320,142	町田金森店など64店舗
		神奈川県(千円)	2,157,562	458,907	相模原駅前店など39店舗
		山梨県(千円)	393,318	393,318	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	9,195,612	1,614,449		
	中部・北陸(千円)	682,227	12,186	名古屋大江店など15店舗	
	近畿(千円)	1,107,846	682,863	京都三条駅ビル店など17店舗	
	中国・四国(千円)	358,273	177,759	高松栗林店など6店舗	
	九州・沖縄(千円)	255,709	161,667	福岡博多口店など6店舗	
	海外(千円)	104,058	104,058	NEW YORK STOREなど5店舗	
小計(千円)	13,466,512	2,926,456			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	84,760	84,760	B・KIDS函館桔梗店など5店舗	
	東北(千円)	42,311	42,311	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗	
	茨城県(千円)	茨城県(千円)	23,063	23,063	B・KIDS50号水戸元吉田店
		群馬県(千円)	30,484	30,484	B・KIDS前橋広瀬店
		埼玉県(千円)	58,843	58,843	B・KIDS東所沢店など2店舗
		千葉県(千円)	103,103	103,103	B・KIDS東千葉祐光店など3店舗
		東京都(千円)	296,547	296,547	B・KIDS大井町阪急店など7店舗
		神奈川県(千円)	193,893	193,893	B・STYLE川崎モアーズ店など10店舗
		山梨県(千円)	73,750	73,750	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	779,686	779,686		
	中部・北陸(千円)	145,807	145,807	B・KIDS名古屋高針店など5店舗	
	近畿(千円)	25,609	25,609	B・KIDS寝屋川店	
	中国・四国(千円)	118,016	118,016	B・STYLE広島大手町店など3店舗	
	九州・沖縄(千円)	28,997	28,997	B・KIDS宮古島店など2店舗	
小計(千円)	1,225,190	1,225,190			
ビデオレンタル事業(千円)	388,609	388,609	TSUTAYA東千葉祐光店など6店舗		
その他事業(千円)	1,170,328	784,104	B・SPORTS多摩永山店など40店舗		
合計(千円)	16,250,641	5,324,361			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外2店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	11店	5	3	23	1	
	東北	27	—	—	34	—	
	茨城県	茨城県	11	—	2	6	△1
		栃木県	2	—	1	15	△1
		群馬県	10	6	—	3	—
		埼玉県	17	3	—	30	1
		千葉県	13	1	—	18	—
		東京都	64	8	4	31	1
		神奈川県	39	9	3	24	4
		新潟県	—	—	—	23	—
		山梨県	12	12	1	—	—
		長野県	—	—	—	19	—
	関東甲信越	168	39	11	169	4	
	中部・北陸	15	2	2	100	2	
	近畿	17	11	1	75	3	
	中国・四国	6	3	—	51	1	
	九州・沖縄	6	3	—	76	—	
	海外	5	5	2	1	—	
	小計	255	68	19	529	11	
キッ ズ・婦 人服 事業	北海道	5店	5	1	1	—	
	東北	2	2	2	—	—	
	茨城県	茨城県	1	1	—	—	—
		群馬県	1	1	—	—	—
		埼玉県	2	2	—	—	—
		千葉県	3	3	—	—	—
		東京都	7	7	—	—	—
		神奈川県	10	10	4	—	—
		山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	27	27	4	—	—	
	中部・北陸	5	5	—	6	1	
	近畿	1	1	—	2	—	
	中国・四国	3	3	—	1	—	
	九州・沖縄	2	2	—	3	—	
小計	45	45	7	13	1		
ビデオレンタル事業	6	6	2	—	—		
その他事業	40	29	9	4	—		
合計	346	148	37	546	12		

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外2店舗）を含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成又は取得した主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				完成年月	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
提出会社直営店舗									
36号札幌美しが丘店	札幌市 清田区	ブックオフ 事業	店舗	20,769	—	—	20,769	平成16年4月	1 (7)
J R蒲田駅東口店	東京都 大田区	〃	〃	19,764	—	—	19,764	平成16年4月	1 (10)
札幌川沿店	札幌市 南区	〃	〃	28,543	153	—	28,697	平成16年4月	2 (7)
成城学園前駅北口店	東京都 世田谷区	〃	〃	5,769	102	—	5,871	平成16年4月	1 (4)
仙台泉古内店	仙台市 泉区	〃	〃	12,775	2,013	—	14,788	平成16年5月	1 (10)
上野毛店	東京都 世田谷区	〃	〃	7,962	111	—	8,074	平成16年5月	1 (5)
守谷松前台店	茨城県 守谷市	〃	〃	12,195	351	—	12,547	平成16年6月	1 (5)
国立駅南口店	東京都 国立市	〃	〃	33,783	111	—	33,895	平成16年6月	1 (4)
大田原店	栃木県 大田原市	〃	〃	2,669	2,556	—	5,225	平成16年7月	1 (5)
静岡榛原店	静岡県 榛原郡	〃	〃	5,179	2,191	—	7,370	平成16年7月	1 (5)
東名川崎インター店	川崎市 宮前区	〃	〃	16,069	506	—	16,575	平成16年8月	1 (6)
日立金沢店	茨城県 日立市	〃	〃	3,320	183	—	3,504	平成16年9月	1 (5)
国道1号多摩川大橋店	川崎市 幸区	〃	〃	16,204	1,312	—	17,516	平成16年9月	2 (14)
横浜鴨居店	横浜市 緑区	〃	〃	12,689	353	—	13,042	平成16年9月	1 (5)
HARDOFF国道1号多摩川大橋店	川崎市 幸区	その他事業	〃	8,786	5,286	—	14,072	平成16年9月	2 (3)
関係会社直営店舗への貸与設備									
リサイクルプロデュース(株) B・KIDS36号札幌美しが丘店	札幌市 清田区	キッズ・婦 人服事業	店舗	19,857	—	—	19,857	平成16年4月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・SPORTS36号札幌美しが丘店	〃	その他事業	〃	24,488	—	—	24,488	平成16年4月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・Select36号札幌美しが丘店	〃	〃	〃	5,051	—	—	5,051	平成16年4月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・KIDS仙台泉古内店	仙台市 泉区	キッズ・婦 人服事業	〃	10,394	1,568	—	11,963	平成16年5月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・STYLE仙台泉古内店	〃	〃	〃	8,790	1,337	—	10,128	平成16年5月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・SPORTS仙台泉古内店	〃	その他事業	〃	10,136	1,552	—	11,688	平成16年5月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・LIFE仙台泉古内店	〃	〃	〃	11,326	1,721	—	13,047	平成16年5月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・Select仙台泉古内店	〃	〃	〃	1,138	191	—	1,330	平成16年5月	— (—)
リサイクルプロデュース(株) B・SPORTS東名川崎インター店	川崎市 宮前区	〃	〃	18,388	112	—	18,500	平成16年8月	— (—)

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン ト	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				完成年月	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
リサイクルプロデュース㈱ B・KIDS国道1号多摩川大橋店	川崎市 幸区	キッズ・婦 人服事業	店舗	7,723	559	—	8,282	平成16年9月	— (—)
リサイクルプロデュース㈱ B・STYLE国道1号多摩川大橋店	〃	〃	〃	9,178	661	—	9,839	平成16年9月	— (—)
リサイクルプロデュース㈱ B・SPORTS国道1号多摩川大橋 店	〃	その他事業	〃	10,577	764	—	11,341	平成16年9月	— (—)
リサイクルプロデュース㈱ B・KIDS横浜鴨居店	横浜市 緑区	キッズ・婦 人服事業	〃	6,971	194	—	7,165	平成16年9月	— (—)
リサイクルプロデュース㈱ B・STYLE横浜鴨居店	〃	〃	〃	5,416	150	—	5,567	平成16年9月	— (—)
ブックオフメディア㈱ TSUTAYA日吉中央通り店	横浜市 港北区	ビデオレン タル事業	〃	22,707	7,007	—	29,714	平成16年7月	— (—)
ブックオフメディア㈱ BOOKOFF名古屋上社店	名古屋市 名東区	ブックオフ 事業	〃	20,903	2,475	—	23,378	平成16年8月	— (—)
ブックオフメディア㈱ TSUTAYA名古屋上社店	〃	ビデオレン タル事業	〃	14,996	5,379	—	20,376	平成16年8月	— (—)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン ト	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				完成年月	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
㈱ブックオフファクトリー 函館美原店	北海道 函館市	ブックオフ 事業	店舗	14,090	—	—	14,090	平成16年5月	1 (4)
㈱ブックオフファクトリー 山梨双葉響ヶ丘店	山梨県 甲斐市	〃	〃	24,665	—	—	24,665	平成16年7月	1 (5)
㈱ブックオフウェーブ 鈴鹿白子店	三重県 鈴鹿市	〃	〃	10,995	1,454	—	12,450	平成16年4月	1 (5)
㈱ブックオフリパブリック TOYSOFF東松山新宿店	埼玉県 東松山市	その他事業	〃	17,988	—	—	17,988	平成16年9月	1 (3)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン ト	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				完成年月	従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計		
BOOKOFF U.S.A. INC. NewYork Hartsdale Shop	米国 ニューヨ ーク州	ブックオフ 事業	店舗	5,211	8,946	—	14,157	平成16年4月	1 (2)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、「1. 主要な設備の状況」の記載に含めております。

当中間連結会計期間中に新たに確定した設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加売場面積 (㎡)	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了		
提出会社直営 店舗	京都山科西野店	店舗	30,030	21,700	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	492
	和歌山国体道路店	店舗	25,360	18,500	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	915
	河内長野寿店	店舗	21,040	15,750	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	473
	三重名張店	店舗	12,878	8,370	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	467
	奈良法華寺店	店舗	25,964	14,528	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	518
	久留米インター店	店舗	11,557	—	自己資金及 び借入金	平成16年11月	平成16年11月	481
	竹の塚店	店舗	47,500	—	自己資金及 び借入金	平成16年11月	平成16年12月	233
	祖師ヶ谷大蔵駅前店	店舗	31,000	—	自己資金及 び借入金	平成16年12月	平成17年1月	180
	弘前城東店	店舗	18,000	—	自己資金及 び借入金	平成17年1月	平成17年2月	441
	京都宝ヶ池店	店舗	25,000	—	自己資金及 び借入金	平成17年1月	平成17年2月	445
	梅島店	店舗	21,324	—	自己資金及 び借入金	平成17年1月	平成17年2月	172
ブックオフ事業計	—	269,653	78,848	—	—	—	—	
関係会社直営 店舗への貸与 設備	リサイクルプロデュース(株) B・STYLE札幌伏古店	店舗	26,970	6,000	自己資金及 び借入金	平成16年8月	平成16年10月	460
キッズ・婦人服事業計	—	26,970	6,000	—	—	—	—	
提出会社直営 店舗	HARDOFF奈良法華寺店	店舗	14,605	8,172	自己資金及 び借入金	平成16年10月	平成16年10月	289
	HARDOFF上麻生店	店舗	20,000	—	自己資金及 び借入金	平成16年11月	平成16年12月	357
その他事業計	—	34,605	8,172	—	—	—	—	
合計	—	331,229	93,020	—	—	—	—	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,744,000	17,750,000	東京証券取引所 （市場第二部）	（注）
計	17,744,000	17,750,000	—	—

- （注） 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 2. 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ① 新株引受権付社債

当社は、旧商法に基づき、新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）		
	新株引受権 の残高 （千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第4回無担保新株引受権 付社債 （平成12年3月31日）	540,000	1,000	500	540,000	1,000	500

② 新株予約権

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション制度を採用しております。  
(平成15年6月24日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	325	322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,000	644,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円(注)	1株につき600円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>	<p>1. 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

(平成16年6月22日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,340	3,250
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	668,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円(注)	1株につき1,890円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円 資本組入額 945円	発行価格 1,890円 資本組入額 945円
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>	<p>1. 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権の割り当てを受けたものは、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。</p> <p>4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)	8,872,000	17,744,000	—	2,061,350	—	2,249,739

(注) 発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本 孝	山梨県甲府市南口町3-5	2,998	16.90
甲府倉庫(株)	山梨県甲府市青葉町16-4	2,480	13.98
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	大阪府大阪市中央区城見1丁目4-70	1,146	6.46
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,111	6.27
サカモトキャピタル(株)	山梨県甲府市南口町3-5	1,074	6.05
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,046	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	779	4.40
坂本 宗隆	山梨県甲府市南口町3-5	650	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.48
バンクオブアイルランドノントリーティー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	286	1.61
計	—	12,012	67.70

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,046,000	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式16,698,000	166,980	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,744,000	—	—
総株主の議決権	—	166,980	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,046,000	—	1,046,000	5.89
計	—	1,046,000	—	1,046,000	5.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,570	2,640	2,650 □1,345	2,290	2,190	1,840
最低 (円)	2,320	1,930	2,440 □1,225	1,310	1,550	1,405

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年2月9日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,132,715		2,794,184		3,664,805	
2. 受取手形及び売掛 金		1,048,868		636,895		627,300	
3. たな卸資産		3,473,839		3,858,357		3,731,636	
4. その他		1,059,619		1,212,583		1,112,861	
5. 貸倒引当金		△3,400		△5,804		△2,049	
流動資産合計		8,711,642	51.0	8,496,215	46.8	9,134,555	51.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1.2	2,834,155		3,310,074		2,926,494	
(2) その他	※ 1.2	410,998		460,388		431,112	
有形固定資産合計		3,245,154	19.0	3,770,463	20.8	3,357,607	18.8
2. 無形固定資産		68,178	0.4	72,602	0.4	68,534	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	4,435,304		4,830,544		4,550,519	
(2) その他	※2	698,119		1,021,591		795,675	
(3) 貸倒引当金		△66,994		△54,655		△55,095	
投資その他の資産 合計		5,066,430	29.6	5,797,479	32.0	5,291,099	29.6
固定資産合計		8,379,762	49.0	9,640,544	53.2	8,717,241	48.8
資産合計		17,091,404	100.0	18,136,760	100.0	17,851,797	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		965,120		769,923		586,158	
2. 短期借入金	※2	772,808		974,200		834,100	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,752,191		2,490,672		2,580,281	
4. 賞与引当金		262,850		264,757		241,322	
5. 売上割戻引当金		442,591		503,671		472,827	
6. 未払金		985,418		1,110,756		1,378,167	
7. 未払法人税等		556,278		779,853		774,559	
8. その他		783,645		822,393		676,033	
流動負債合計		7,520,902	44.0	7,716,226	42.6	7,543,450	42.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,143,616		3,179,675		3,859,433	
2. 長期未払金		1,298,562		1,323,127		1,222,508	
3. その他		92,607		200,008		133,790	
固定負債合計		6,534,785	38.2	4,702,810	25.9	5,215,732	29.2
負債合計		14,055,687	82.2	12,419,037	68.5	12,759,182	71.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		77,277	0.5	99,782	0.5	86,160	0.5
(資本の部)							
I 資本金		1,499,000	8.8	2,061,350	11.4	2,061,350	11.5
II 資本剰余金		1,406,789	8.2	2,249,739	12.4	2,249,739	12.6
III 利益剰余金		480,790	2.8	1,619,425	8.9	1,087,599	6.1
IV その他有価証券評価差額金		46,069	0.3	159,035	0.9	89,966	0.5
V 為替換算調整勘定		△8,108	△0.1	△5,509	△0.0	△16,100	△0.1
VI 自己株式		△466,100	△2.7	△466,100	△2.6	△466,100	△2.6
資本合計		2,958,439	17.3	5,617,940	31.0	5,006,454	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計		17,091,404	100.0	18,136,760	100.0	17,851,797	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,556,031	100.0		18,251,206	100.0		34,411,650	100.0
II 売上原価			5,572,014	33.7		6,196,682	34.0		11,327,739	32.9
売上総利益			10,984,017	66.3		12,054,523	66.0		23,083,910	67.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額		1,335			2,505			5,168		
2. 給与手当		893,965			885,958			1,764,112		
3. パート・アルバイト 給与		—			2,670,085			4,841,608		
4. 雑給		2,280,254			—			—		
5. 賞与		50,637			67,928			387,682		
6. 賞与引当金繰入額		249,138			258,253			239,865		
7. 地代家賃		2,808,144			3,005,327			5,703,543		
8. 賃借料		684,079			664,324			1,366,037		
9. その他		3,158,262	10,125,817	61.1	3,490,145	11,044,529	60.5	6,754,220	21,062,238	61.2
営業利益			858,199	5.2		1,009,994	5.5		2,021,672	5.9
IV 営業外収益										
1. 持分法による投資 利益		—			19,243			—		
2. 自動販売機等設置 料収入		57,621			60,612			111,116		
3. 消費税納付免除益		—			21,366			—		
4. その他		43,864	101,485	0.6	40,369	141,592	0.8	74,842	185,959	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		105,468			87,240			209,875		
2. その他		9,236	114,704	0.7	16,870	104,110	0.6	38,676	248,552	0.7
経常利益			844,980	5.1		1,047,475	5.7		1,959,079	5.7
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			176,050			—		
2. 持分変動利益		30,000	30,000	0.2	—	176,050	1.0	107,484	107,484	0.3
VII 特別損失										
1. 店舗の撤退に伴う 損失	※2	42,737			3,431			42,806		
2. 固定資産除却損	※3	21,343			21,978			33,031		
3. 投資有価証券評価 損		42,614	106,695	0.7	—	25,410	0.1	42,614	118,452	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			768,285	4.6		1,198,115	6.6		1,948,110	5.7
法人税、住民税及 び事業税		539,953			635,370			1,146,810		
法人税等調整額		△57,814	482,139	2.9	△49,495	585,875	3.2	△86,199	1,060,610	3.1
少数株主利益			△12,365	△0.0		△13,622	△0.1		△5,811	△0.0
中間(当期) 純利益			273,780	1.7		598,618	3.3		881,688	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,406,789		2,249,739		1,406,789
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	842,950	842,950
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,406,789		2,249,739		2,249,739
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			258,803		1,087,599		258,803
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		273,780	273,780	598,618	598,618	881,688	881,688
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		51,793		66,792		51,793	
2. 役員賞与		—	51,793	—	66,792	1,100	52,893
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			480,790		1,619,425		1,087,599

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		768,285	1,198,115	1,948,110
減価償却費		301,869	360,977	698,978
売上割戻引当金の増減額 (減 少: △)		29,840	30,843	61,737
賞与引当金の増減額 (減少: △)		34,850	23,435	20,592
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△21,083	3,315	△34,333
支払利息		105,468	87,240	209,875
持分変動利益		—	—	△107,484
店舗の撤退に伴う損失		17,400	—	17,400
固定資産除却損		21,343	21,978	33,031
持分法による投資利益		—	△19,243	—
投資有価証券売却益		—	△176,050	—
投資有価証券評価損		42,614	—	42,614
売上債権の増減額 (増加: △)		△260,538	△9,481	31,971
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△217,905	△123,448	△573,076
仕入債務の増減額 (減少: △)		344,909	183,386	△30,672
固定化営業債権の増減額 (増 加: △)		△1,061	349	8,698
未払金の増減額 (減少: △)		△35,853	△124,718	161,341
その他		5,020	△25,341	111,195
小計		1,135,158	1,431,357	2,599,979
利息及び配当金の受取額		4,790	3,916	6,631
利息の支払額		△105,129	△87,498	△208,534
法人税等の支払額		△545,450	△662,317	△937,297
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		489,368	685,458	1,460,778

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金、定期積金の預入れ による支出		△117,720	△123,623	△274,648
定期預金、定期積金の払戻に よる収入		100,000	39,900	200,000
有形固定資産の取得による支 出		△77,967	△235,501	△187,914
関係会社株式の取得による支 出		—	△111,404	—
投資有価証券の取得による支 出		△650	△7,000	△3,200
投資有価証券の売却による収 入		3,019	199,036	3,019
差入保証金の増加による支出		△229,174	△370,250	△431,016
差入保証金の減少による収入		76,856	83,658	154,237
その他		27,460	△20,170	△87,598
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△218,174	△545,355	△627,121
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		1,013,620	1,214,000	2,909,632
短期借入金の返済による支出		△1,085,866	△1,073,900	△2,790,586
長期借入れによる収入		2,715,800	640,000	2,964,650
長期借入金の返済による支出		△1,568,840	△1,409,367	△3,073,567
長期未払金の返済による支出		△346,956	△409,958	△744,002
自己株式の取得による支出		△240,000	—	△240,000
少数株主からの払込みによる 収入		30,000	—	264,000
株式の発行による収入		—	—	1,390,031
配当金の支払額		△51,793	△66,792	△51,793
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		465,964	△1,106,017	628,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△8,880	3,852	△11,578
V 現金及び現金同等物の増加額		728,277	△962,061	1,450,443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,150,560	3,365,639	2,150,560
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少高		—	—	△235,364
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,878,838	2,403,578	3,365,639

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース株式会社 ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ (旧㈱ビープレゼント) ⑤ ブックオフ物流㈱ なお、当中間連結会計期間より新規に設立したブックオフコミュニケーションズ㈱を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 19社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース株式会社 ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ ⑤ ブックオフ物流㈱ なお、当中間連結会計期間より新規に設立した㈱ブックオフ鹿児島を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リサイクルプロデュース株式会社 ③ ㈱ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア㈱ (旧㈱ビープレゼント) ⑤ ブックオフ物流㈱ 当連結会計年度に新規に設立したブックオフコミュニケーションズ㈱を連結の範囲に含めております。 また、㈱イーブックオフは、同社が当連結会計年度において実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下等によって、当社の関連会社に該当することとなりました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としましたが、支配の解消を当連結会計年度末とみなしているため、損益計算書については連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC.  関連会社……………(株)リタ・トゥエンティワン</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社(株)イーブックオフ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L  関連会社……………(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)イーブックオフの中間決算日は11月末日であり、中間連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては前連結決算日に仮決算を行っているため、当該仮決算日の翌日から同社の直前の事業年度末（5月末）に至る期間の仮決算を行っております。</p>	<p>(1) (株)イーブックオフ1社について持分法を適用しております。なお、同社は、当連結会計年度に支配を解消して関連会社に該当することとなりましたが、支配の解消が当連結会計年度末とみなされるため、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC.</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)イーブックオフの事業年度の末日は5月末であり、連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたり連結決算日に仮決算を行っております。</p>																																
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="435 1377 770 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)イーブックオフ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	(株)イーブックオフ	5月31日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="770 1377 1106 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="1106 1377 1441 1624"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたって、上記の各社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日
会社名	決算日																																		
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																		
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																		
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																		
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																		
(株)イーブックオフ	5月31日																																		
会社名	決算日																																		
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																		
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																		
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																		
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																		
会社名	決算日																																		
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																																		
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																																		
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																																		
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          書籍・ソフト、衣料品及び子供用品          総平均法による原価法          ハード（中古）及びスポーツ用品等          売価還元法による原価法          ハード（新品）及びその他最終仕入原価法          上記ソフトとはコンパクトディスク、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          書籍・ソフト、衣料品及び子供用品          同左          ハード（中古）及びスポーツ用品等          同左          ハード（新品）及びその他          同左          上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等ではありません。</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法          ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法          主な耐用年数          建物及び構築物 10～15年          その他 5～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          均等償却</p>	<p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          営業権          商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却          社内利用のソフトウェア          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>	<p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間以降の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間連結会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間連結会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	同左	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	同左	同左
(6) デリバティブ取引の評価方法	原則として時価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ 取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ 取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	パート・アルバイトの給与は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「雑給」として表示していましたが、当中間連結会計期間から「パート・アルバイト給与」として表示することになりました。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,275千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キャンペーン広告費のフランチャイズ加盟店負担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高の一定割合としておりましたが、当中間連結会計期間から統一キャンペーン広告費のうちの実費相当額とすることといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において、統一キャンペーンに係る受領金額を売上高として処理する方法から、フランチャイズ加盟店が負担する実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領した金額と当該金額との差額を預り金として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は115,484千円、販売費及び一般管理費の「その他」(広告宣伝費)は87,182千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は28,302千円それぞれ減少しております。</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年3月16日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,000,000株)は、引受価額(1,222円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,300円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額78,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ78,000千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,152,257千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,743,271千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,053千円</p>																																																																								
<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>97,839千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>142,119</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>178,425</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,511,691</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>101,038</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,031,113</u></td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>341,468千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,998,252</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,722,836</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>6,062,556</u></td></tr> </table>	現金及び預金	97,839千円	建物及び構築物	142,119	有形固定資産		「その他」	178,425	差入保証金	1,511,691	投資その他の資産		「その他」	101,038	合計	<u>2,031,113</u>	短期借入金	341,468千円	一年内返済予定長期借入金	1,998,252	長期借入金	3,722,836	合計	<u>6,062,556</u>	<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>97,859千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>138,823</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>178,425</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,587,622</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>42,742</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>2,045,473</u></td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>383,200千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,800,332</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,399,194</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>4,582,726</u></td></tr> </table>	現金及び預金	97,859千円	建物及び構築物	138,823	有形固定資産		「その他」	178,425	差入保証金	1,587,622	投資その他の資産		「その他」	42,742	合計	<u>2,045,473</u>	短期借入金	383,200千円	一年内返済予定長期借入金	1,800,332	長期借入金	2,399,194	合計	<u>4,582,726</u>	<p>※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>97,850千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140,471</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>178,425</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td>1,501,031</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>「その他」</td><td>64,785</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>1,982,564</u></td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>360,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,865,388</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,829,172</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>5,055,160</u></td></tr> </table>	現金及び預金	97,850千円	建物及び構築物	140,471	有形固定資産		「その他」	178,425	差入保証金	1,501,031	投資その他の資産		「その他」	64,785	合計	<u>1,982,564</u>	短期借入金	360,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,865,388	長期借入金	2,829,172	合計	<u>5,055,160</u>
現金及び預金	97,839千円																																																																									
建物及び構築物	142,119																																																																									
有形固定資産																																																																										
「その他」	178,425																																																																									
差入保証金	1,511,691																																																																									
投資その他の資産																																																																										
「その他」	101,038																																																																									
合計	<u>2,031,113</u>																																																																									
短期借入金	341,468千円																																																																									
一年内返済予定長期借入金	1,998,252																																																																									
長期借入金	3,722,836																																																																									
合計	<u>6,062,556</u>																																																																									
現金及び預金	97,859千円																																																																									
建物及び構築物	138,823																																																																									
有形固定資産																																																																										
「その他」	178,425																																																																									
差入保証金	1,587,622																																																																									
投資その他の資産																																																																										
「その他」	42,742																																																																									
合計	<u>2,045,473</u>																																																																									
短期借入金	383,200千円																																																																									
一年内返済予定長期借入金	1,800,332																																																																									
長期借入金	2,399,194																																																																									
合計	<u>4,582,726</u>																																																																									
現金及び預金	97,850千円																																																																									
建物及び構築物	140,471																																																																									
有形固定資産																																																																										
「その他」	178,425																																																																									
差入保証金	1,501,031																																																																									
投資その他の資産																																																																										
「その他」	64,785																																																																									
合計	<u>1,982,564</u>																																																																									
短期借入金	360,600千円																																																																									
一年内返済予定長期借入金	1,865,388																																																																									
長期借入金	2,829,172																																																																									
合計	<u>5,055,160</u>																																																																									
<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>80,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	80,505千円	銀行借入債務	<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>54,085千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア㈱</td> <td>11,214千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務	ネットスクウェア㈱	11,214千円	リース債務	<p>3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エル・アシスト</td> <td>66,495千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	㈱エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務																																																			
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																																								
㈱エル・アシスト	80,505千円	銀行借入債務																																																																								
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																																								
㈱エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務																																																																								
ネットスクウェア㈱	11,214千円	リース債務																																																																								
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																																								
㈱エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務																																																																								

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 売上高は、売上割引引当金の当中間連結会計期間取崩額412,750千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額442,591千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割引引当金の当中間連結会計期間取崩額472,827千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額503,671千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割引引当金の当期取崩額412,750千円を加算し、当期繰入額472,827千円を控除した後の金額であります。
※2. 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	※2. 同左	※2. 同左
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,082 千円 有形固定資産 「その他」 3,177 投資その他の資産 「その他」 1,083 合計 21,343	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,972 千円 有形固定資産 「その他」 1,006 合計 21,978	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,724 千円 有形固定資産 「その他」 6,624 投資その他の資産 「その他」 1,683 合計 33,031

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,132,715 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △253,877 現金及び現金同等物 2,878,838	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,794,184 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △390,605 現金及び現金同等物 2,403,578	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,664,805 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △299,166 現金及び現金同等物 3,365,639
(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ617,537千円であります。	(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ525,534千円であります。	(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ1,048,511千円であります。
		(3) ㈱イーブックオフが実施した第三者割当増資による議決権比率の低下等により、当連結会計年度末に同社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 131,196 千円 たな卸資産 94,204 その他の流動資産 242,816 有形固定資産 71,737 無形固定資産 47,300 投資その他の資産 18,023 資産合計 605,279  短期借入金 184,284 (一年内返済予定長期借入金を含む) その他の流動負債 69,593 長期借入金 145,932 その他の固定負債 24,763 負債合計 424,572

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,157,294</td> <td>3,003,418</td> <td>2,153,875</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90,732</td> <td>57,083</td> <td>33,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,248,027</td> <td>3,060,502</td> <td>2,187,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	5,157,294	3,003,418	2,153,875	無形固定資産	90,732	57,083	33,648	合計	5,248,027	3,060,502	2,187,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,940,929</td> <td>3,110,138</td> <td>1,830,791</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>6,032</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,950,643</td> <td>3,116,170</td> <td>1,834,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,940,929	3,110,138	1,830,791	無形固定資産	9,714	6,032	3,682	合計	4,950,643	3,116,170	1,834,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,118,651</td> <td>3,150,610</td> <td>1,968,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,774</td> <td>69,839</td> <td>28,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,217,425</td> <td>3,220,450</td> <td>1,996,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	5,118,651	3,150,610	1,968,040	無形固定資産	98,774	69,839	28,934	合計	5,217,425	3,220,450	1,996,975
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	5,157,294	3,003,418	2,153,875																																															
無形固定資産	90,732	57,083	33,648																																															
合計	5,248,027	3,060,502	2,187,524																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	4,940,929	3,110,138	1,830,791																																															
無形固定資産	9,714	6,032	3,682																																															
合計	4,950,643	3,116,170	1,834,473																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	5,118,651	3,150,610	1,968,040																																															
無形固定資産	98,774	69,839	28,934																																															
合計	5,217,425	3,220,450	1,996,975																																															
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 988,035 千円 1年超 1,295,137 合計 2,283,172	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 820,520 千円 1年超 1,070,668 合計 1,891,188	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 953,930 千円 1年超 1,120,485 合計 2,074,415																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 588,463千円 減価償却費相当額 531,024千円 支払利息相当額 44,724千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 537,647千円 減価償却費相当額 490,909千円 支払利息相当額 29,752千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,166,822千円 減価償却費相当額 1,062,047千円 支払利息相当額 80,689千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 154,876 千円 1年超 936,421 合計 1,091,298	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 141,836 千円 1年超 781,876 合計 923,712	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 153,151 千円 1年超 852,575 合計 1,005,726																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,872	180,756	73,884
(2) 債券			
国債	15,080	15,310	230
(3) その他	12,237	15,537	3,300
合計	134,190	211,604	77,414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	129,074

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,864	390,996	263,131
(2) 債券			
国債	15,080	14,897	△182
(3) その他	12,237	17,181	4,944
合計	155,182	423,075	267,892

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	94,609

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	121,835	267,718	145,883
(2) 債券			
国債	15,080	14,939	△140
(3) その他	12,237	18,117	5,880
合計	149,153	300,775	151,622

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,186千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	116,624

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	400,000	100,000	487	△1,230
合計		400,000	100,000	487	△1,230

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	100,000	—	16	△563
合計		100,000	—	16	△563

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	100,000	100,000	90	△859
合計		100,000	100,000	90	△859

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	ビデオレンタル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,343,751	1,064,833	236,691	910,755	16,556,031	—	16,556,031
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,483	—	—	—	11,483	(11,483)	—
計	14,355,234	1,064,833	236,691	910,755	16,567,515	(11,483)	16,556,031
営業費用	13,074,569	993,848	236,032	892,984	15,197,435	500,397	15,697,832
営業利益	1,280,664	70,985	658	17,770	1,370,079	(511,880)	858,199

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD (コンパクトディスク) 等のリサイクルショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリサイクルショップ「B・KIDS」及び婦人服のリサイクルショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリサイクルショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (500,397千円) の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	ビデオレンタル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,450,790	1,241,476	388,609	1,170,328	18,251,206	—	18,251,206
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,450,790	1,241,476	388,609	1,170,328	18,251,206	(—)	18,251,206
営業費用	13,730,946	1,235,175	487,002	1,172,844	16,625,968	615,243	17,241,212
営業利益	1,719,844	6,300	△98,392	△2,515	1,625,237	(△615,243)	1,009,994

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD (コンパクトディスク) 等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (615,243千円) の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	ビデオレンタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,428,109	2,318,027	513,019	2,152,493	34,411,650	—	34,411,650
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,483	3,087	—	—	14,571	(14,571)	—
計	29,439,593	2,321,114	513,019	2,152,493	34,426,221	(14,571)	34,411,650
営業費用	26,604,124	2,109,775	604,548	1,978,181	31,296,631	1,093,346	32,389,977
営業利益 (△営業損失)	2,835,468	211,339	△91,529	174,311	3,129,589	(1,107,917)	2,021,672

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリサイクルショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリサイクルショップ「B・KIDS」及び婦人服のリサイクルショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリサイクルショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,093,346千円）の主なものは、連結財務表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 410円95銭 1株当たり中間純利益 金額 37円05銭  なお、新株引受権は存在しますが、当社株式は非上場で、かつ店頭登録していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。	1株当たり純資産額 336円44銭 1株当たり中間純利益 金額 35円84銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 33円62銭  当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 205円47銭</td> <td>1株当たり純資産 額 299円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額 18円52銭</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 60円06銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 57円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 205円47銭	1株当たり純資産 額 299円82銭	1株当たり中間純 利益金額 18円52銭	1株当たり当期純 利益金額 60円06銭		潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 57円15銭	1株当たり純資産額 599円64銭 1株当たり当期純利益 金額 120円12銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 114円30銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 額 205円47銭	1株当たり純資産 額 299円82銭									
1株当たり中間純 利益金額 18円52銭	1株当たり当期純 利益金額 60円06銭									
	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 57円15銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (千円)			
中間(当期)純利益 (千円)	273,780	598,618	881,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益 (千円)	273,780	598,618	881,688
期中平均株式数 (千株)	7,389	16,698	7,339
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)	—	1,106	373
(うち新株引受権) (千株)	—	(723)	(341)
(うち新株予約権) (千株)	—	(383)	(31)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権585,000株 なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年9月10日付で発行された新株予約権(新株予約権の数 3,340個) なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)														
		<p>1. 当社は、平成16年 6月 22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p>														
		<p>2. 当社は、平成16年 5月 25日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行う決議をいたしました。</p> <p>(1) 平成16年 8月 20日付をもって、平成16年 6月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1200 1433 1599"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1200 1225 1238">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1225 1200 1433 1238">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1238 1225 1312">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1225 1238 1433 1312">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1312 1225 1350">200円88銭</td> <td data-bbox="1225 1312 1433 1350">299円82銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1350 1225 1424">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1225 1350 1433 1424">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1424 1225 1462">33円46銭</td> <td data-bbox="1225 1424 1433 1462">60円06銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1462 1225 1599"></td> <td data-bbox="1225 1462 1433 1599">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1462 1225 1599"></td> <td data-bbox="1225 1462 1433 1599">57円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	200円88銭	299円82銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	33円46銭	60円06銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		57円15銭
前連結会計年度	当連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
200円88銭	299円82銭															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
33円46銭	60円06銭															
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額															
	57円15銭															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,067,623		879,409		1,867,533		
2. 売掛金		471,250		407,384		457,542		
3. たな卸資産		2,236,026		2,533,383		2,505,324		
4. その他		1,127,668		1,331,015		1,168,391		
5. 貸倒引当金		△4,550		△4,426		△4,334		
流動資産合計		4,898,018	34.7	5,146,767	33.1	5,994,457	38.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	2,376,893		2,664,809		2,432,234		
(2) その他	※1.2	473,595		577,827		515,051		
有形固定資産合計		2,850,488	20.2	3,242,636	20.8	2,947,286	19.0	
2. 無形固定資産		25,923	0.2	36,436	0.2	23,371	0.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	305,909		440,333		353,076		
(2) 関係会社株式		1,506,860		1,620,264		1,506,860		
(3) 固定化営業債権	※3	296,927		208,020		248,155		
(4) 差入保証金	※2	4,239,923		4,588,848		4,332,917		
(5) その他		438,978		702,944		556,141		
(6) 関係会社投資損失引当金		△125,000		△125,000		△125,000		
(7) 貸倒引当金		△333,207		△295,384		△322,144		
投資その他の資産 合計		6,330,391	44.9	7,140,028	45.9	6,550,006	42.2	
固定資産合計		9,206,803	65.3	10,419,101	66.9	9,520,664	61.4	
資産合計		14,104,822	100.0	15,565,868	100.0	15,515,122	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		178,467		185,155		211,020	
2. 短期借入金	※2	341,468		363,200		390,600	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,361,068		2,151,332		2,236,208	
4. 賞与引当金		176,700		179,100		163,300	
5. 売上割戻引当金		340,170		397,299		371,481	
6. 未払金		893,553		969,245		1,117,268	
7. 未払法人税等		372,996		561,981		440,379	
8. その他		563,045		611,094		582,732	
流動負債合計		5,227,470	37.1	5,418,408	34.8	5,512,990	35.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,385,206		2,675,164		3,302,142	
2. 長期未払金		1,143,916		1,145,237		1,092,561	
3. その他		85,290		526,143		417,399	
固定負債合計		5,614,413	39.8	4,346,545	27.9	4,812,103	31.0
負債合計		10,841,883	76.9	9,764,953	62.7	10,325,094	66.5
(資本の部)							
I 資本金		1,499,000	10.6	2,061,350	13.2	2,061,350	13.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,406,789		2,249,739		2,249,739	
資本剰余金合計		1,406,789	10.0	2,249,739	14.5	2,249,739	14.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17,707		17,707		17,707	
2. 任意積立金		300,504		300,504		300,504	
3. 中間(当期)未処分利益		621,314		1,663,057		1,115,387	
利益剰余金合計		939,525	6.7	1,981,269	12.7	1,433,599	9.2
IV その他有価証券評価差額金		45,223	0.3	136,156	0.9	72,939	0.5
V 自己株式		△627,600	△4.5	△627,600	△4.0	△627,600	△4.0
資本合計		3,262,938	23.1	5,800,915	37.3	5,190,028	33.5
負債及び資本合計		14,104,822	100.0	15,565,868	100.0	15,515,122	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,641,885	100.0	11,842,747	100.0	22,249,010	100.0
II 売上原価		2,989,578	28.1	3,462,330	29.2	6,323,521	28.4
売上総利益		7,652,306	71.9	8,380,416	70.8	15,925,489	71.6
III 販売費及び一般管理 費		6,943,201	65.2	7,457,850	63.0	14,323,547	64.4
営業利益		709,105	6.7	922,565	7.8	1,601,941	7.2
IV 営業外収益	※1	126,023	1.2	156,545	1.3	289,908	1.3
V 営業外費用	※2	147,681	1.4	148,723	1.2	319,335	1.4
経常利益		687,446	6.5	930,387	7.9	1,572,514	7.1
VI 特別利益	※3	—	—	174,748	1.4	—	—
VII 特別損失	※4	71,266	0.7	21,829	0.2	71,888	0.4
税引前中間(当 期)純利益		616,180	5.8	1,083,306	9.1	1,500,626	6.7
法人税、住民税及 び事業税		356,602		534,189		770,548	
法人税等調整額		△17,888	3.2	△65,344	3.9	△41,461	3.2
中間(当期)純利 益		277,466	2.6	614,462	5.2	771,539	3.5
前期繰越利益		343,848		1,048,595		343,848	
中間(当期)未処 分利益		621,314		1,663,057		1,115,387	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍、ソフト 総平均法による原価法 ハード（中古） 売価還元法による原価法 ハード（新品）及びその他 最終仕入原価法 上記ソフトとはコンパクトディスク、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 書籍及びソフト 同左 ハード（中古） 同左 ハード（新品）及びその他 同左 上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 10～15年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産 社内利用のソフトウェアについては定額法 耐用年数 5年</p> <p>長期前払費用 均等償却 主な償却年数 5～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却 社内利用のソフトウェア 定額法（耐用年数5年） 長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 社内利用のソフトウェアについては定額法 耐用年数 5年</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間以降の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることのできるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当期のポイント発行高に基づいて算定した翌期以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. デリバティブ取引の評価方法	原則として時価法	—	—
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規程及び取引限度額を定めた 内部規程に基づき、ヘッジ対象 に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。 ③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有 効性の評価を省略しておりま す。	② ヘッジ方針 同左  ③ ヘッジの有効性評価の方法 同左	② ヘッジ方針 同左  ③ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺の上、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 法人事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における 外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」（企業会計基準委員 会 平成16年2月13日）が公表されたことに 伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に 基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 33,513千円を販売費及び一般管理費として処 理しております。</p> <p>2. フランチャイズ加盟店と共同で行う統一キ ャмпейン広告費のフランチャイズ加盟店負 担金は、従来フランチャイズ加盟店の売上高 の一定割合としておりましたが、当中間会計 期間から統一キャンペーン広告費のうちの実 費相当額とすることといたしました。これに 伴い、当中間会計期間において、統一キャン ペーンに係る受領金額を売上高として処理す る方法から、フランチャイズ加盟店が負担す る実費相当額を広告宣伝費から控除し、受領 した金額と当該金額との差額を預り金として 処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合 に比べ、売上高及び売上総利益は140,008千 円、販売費及び一般管理費は106,548千円、 経常利益及び税引前中間純利益は33,460千円 それぞれ減少しております。</p>	<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年3月16日に実施した有償一般募集 による新株式発行（1,000,000株）は、引受 価額（1,222円）で買取引受を行い、当該引 受価額とは異なる発行価格（1,300円）で、 一般投資家に販売するスプレッド方式によ っております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引 受価額の総額の差額78,000千円が事実上の引 受手数料であり、引受価額と同一の発行価格 で一般投資家に販売する従来方式であら ば、新株発行費として処理されていたもので あります。 このため、従来方式によった場合に比 べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金 の合計額はそれぞれ78,000千円少なく計上さ れております。 また、従来方式によった場合に比べ、経 常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上 されております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,984,756千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,503,501千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,470千円																																																						
※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 97,839千円 建物 142,119 有形固定資産「その他」 178,425 投資有価証券 101,038 差入保証金 1,403,691 合計 1,923,113  (対応債務) 短期借入金 341,468千円 一年内返済予定長期借入金 1,960,308 長期借入金 3,679,606 合計 5,981,382	※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 97,859千円 建物 138,823 有形固定資産「その他」 178,425 投資有価証券 42,742 差入保証金 1,341,859 合計 1,799,709  (対応債務) 短期借入金 313,200千円 一年内返済予定長期借入金 1,749,372 長期借入金 2,322,924 合計 4,385,496	※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 現金及び預金 97,850千円 建物 140,471 有形固定資産「その他」 178,425 投資有価証券 64,785 差入保証金 1,393,031 合計 1,874,564  (対応債務) 短期借入金 360,600千円 一年内返済予定長期借入金 1,835,448 長期借入金 2,796,922 合計 4,992,970																																																						
※3. 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期間を要する債権であります。	※3. 同左	※3. 同左																																																						
4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>80,505千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリサイクル</td> <td>16,740千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)</td> <td>11,722千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>39,184千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>9,984千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	80,505千円	銀行借入債務	(株)メディアリサイクル	16,740千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)	11,722千円	リース債務	(株)ブックオフファクトリー	39,184千円	銀行借入債務	(株)ブックオフエヴァ	9,984千円	銀行借入債務	4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>54,085千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリサイクル</td> <td>3,000千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株)</td> <td>5,861千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>15,000千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ネットスクウェア(株)</td> <td>11,214千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務	(株)メディアリサイクル	3,000千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株)	5,861千円	リース債務及び割賦債務	(株)ブックオフファクトリー	15,000千円	銀行借入債務	ネットスクウェア(株)	11,214千円	リース債務	4. 偶発債務 取引先及び関係会社に対して以下の債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高</th> <th>保証した債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エル・アシスト</td> <td>66,495千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリサイクル</td> <td>9,000千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)</td> <td>8,791千円</td> <td>リース債務及び割賦債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>24,655千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>4,980千円</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高	保証した債務の内容	(株)エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務	(株)メディアリサイクル	9,000千円	銀行借入債務	ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)	8,791千円	リース債務及び割賦債務	(株)ブックオフファクトリー	24,655千円	銀行借入債務	(株)ブックオフエヴァ	4,980千円	銀行借入債務
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																						
(株)エル・アシスト	80,505千円	銀行借入債務																																																						
(株)メディアリサイクル	16,740千円	銀行借入債務																																																						
ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)	11,722千円	リース債務																																																						
(株)ブックオフファクトリー	39,184千円	銀行借入債務																																																						
(株)ブックオフエヴァ	9,984千円	銀行借入債務																																																						
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																						
(株)エル・アシスト	54,085千円	銀行借入債務																																																						
(株)メディアリサイクル	3,000千円	銀行借入債務																																																						
ブックオフメディア(株)	5,861千円	リース債務及び割賦債務																																																						
(株)ブックオフファクトリー	15,000千円	銀行借入債務																																																						
ネットスクウェア(株)	11,214千円	リース債務																																																						
保証先	保証債務残高	保証した債務の内容																																																						
(株)エル・アシスト	66,495千円	銀行借入債務																																																						
(株)メディアリサイクル	9,000千円	銀行借入債務																																																						
ブックオフメディア(株) (旧(株)ビープレゼント)	8,791千円	リース債務及び割賦債務																																																						
(株)ブックオフファクトリー	24,655千円	銀行借入債務																																																						
(株)ブックオフエヴァ	4,980千円	銀行借入債務																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,607千円 設備賃貸収入 64,014 自動販売機等設置料 収入 36,978	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,326千円 設備賃貸収入 79,297 自動販売機等設置料 収入 38,507	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,821千円 設備賃貸収入 139,390 自動販売機等設置料 収入 73,118
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 80,572千円 設備賃貸原価 59,220	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 66,684千円 設備賃貸原価 76,277	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 161,383千円 設備賃貸原価 131,800
※3. 特別利益のうち重要なもの _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却 益 147,244千円 貸倒引当金戻入益 27,504	※3. 特別利益のうち重要なもの _____
※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損 失 24,766千円 固定資産除却損 3,886 投資有価証券評価損 42,614	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 21,829千円	※4. 特別損失のうち重要なもの 店舗の撤退に伴う損 失 25,388千円 固定資産除却損 3,886 投資有価証券評価損 42,614
5. 減価償却実施額 有形固定資産 230,563千円 無形固定資産 28,659	5. 減価償却実施額 有形固定資産 278,259千円 無形固定資産 12,721	5. 減価償却実施額 有形固定資産 516,974千円 無形固定資産 62,725

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,637,138</td> <td>2,790,601</td> <td>1,846,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,018</td> <td>29,489</td> <td>8,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,675,156</td> <td>2,820,091</td> <td>1,855,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,637,138	2,790,601	1,846,536	無形固定資産	38,018	29,489	8,528	合計	4,675,156	2,820,091	1,855,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,309,840</td> <td>2,842,740</td> <td>1,467,099</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,714</td> <td>6,032</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,319,554</td> <td>2,848,772</td> <td>1,470,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,309,840	2,842,740	1,467,099	無形固定資産	9,714	6,032	3,682	合計	4,319,554	2,848,772	1,470,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,573,631</td> <td>2,913,967</td> <td>1,659,663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,314</td> <td>31,580</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,610,945</td> <td>2,945,548</td> <td>1,665,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,573,631	2,913,967	1,659,663	無形固定資産	37,314	31,580	5,733	合計	4,610,945	2,945,548	1,665,397
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	4,637,138	2,790,601	1,846,536																																															
無形固定資産	38,018	29,489	8,528																																															
合計	4,675,156	2,820,091	1,855,064																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	4,309,840	2,842,740	1,467,099																																															
無形固定資産	9,714	6,032	3,682																																															
合計	4,319,554	2,848,772	1,470,782																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	4,573,631	2,913,967	1,659,663																																															
無形固定資産	37,314	31,580	5,733																																															
合計	4,610,945	2,945,548	1,665,397																																															
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 874,145 千円 1年超 1,063,718 合計 1,937,864	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 700,946 千円 1年超 815,067 合計 1,516,014	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 833,618 千円 1年超 894,458 合計 1,728,077																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 522,347 千円 減価償却費相当額 473,878 千円 支払利息相当額 36,149 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 474,580 千円 減価償却費相当額 433,974 千円 支払利息相当額 22,969 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,037,731 千円 減価償却費相当額 947,281 千円 支払利息相当額 65,224 千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 124,606 千円 1年超 759,079 合計 883,686	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112,881 千円 1年超 646,135 合計 759,016	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 123,667 千円 1年超 697,182 合計 820,850																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
		<p>1. 当社は、平成16年 6月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。</p>								
		<p>2. 当社は、平成16年 5月25日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行う決議をいたしました。</p> <p>(1) 平成16年 8月20日付をもって、平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1346 1436 1742"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 1346 1227 1379">前事業年度</th> <th data-bbox="1227 1346 1436 1379">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 1379 1227 1487">1株当たり純資産額 236円39銭</td> <td data-bbox="1227 1379 1436 1487">1株当たり純資産額 310円81銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1487 1227 1594">1株当たり当期純利益金額 20円18銭</td> <td data-bbox="1227 1487 1436 1594">1株当たり当期純利益金額 51円77銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 1594 1227 1742"></td> <td data-bbox="1227 1594 1436 1742">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 236円39銭	1株当たり純資産額 310円81銭	1株当たり当期純利益金額 20円18銭	1株当たり当期純利益金額 51円77銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49円30銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 236円39銭	1株当たり純資産額 310円81銭									
1株当たり当期純利益金額 20円18銭	1株当たり当期純利益金額 51円77銭									
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49円30銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第13期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）平成16年8月24日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）の訂正報告書 平成16年9月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月29日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米澤 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年1月29日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 米澤 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 堤 佳史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米澤 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。